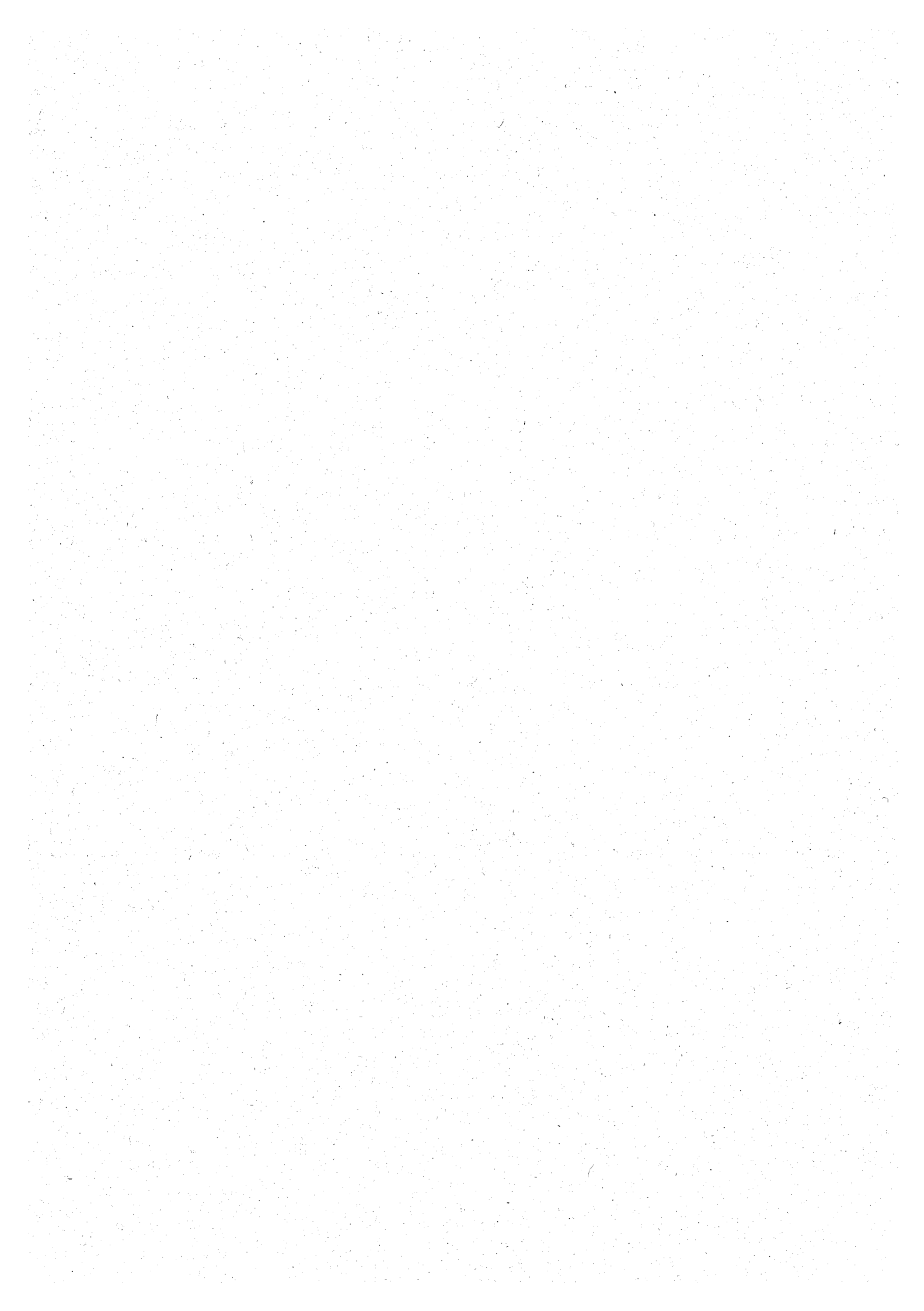


平成16年度

# 大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課



## まえがき

この報告書は、大阪府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

平成16年度府内総生産の実質経済成長は、サービス業、製造業などが成長に寄与し、3年連続のプラス成長となりました。

平成16年度の大阪経済を取り巻く状況を見ますと、個人消費の減少傾向が続きましたが、好調なアジア向けの輸出、活発な企業投資、アテネオリンピックでの大阪の選手の活躍など明るい話題があり、回復への確かな足取りを感じることもとなりました。

このような中、関西の元気、大阪産業の活力を生かし、経済の諸課題を克服するためにも大阪の経済活動に関する体系的かつ多角的な検証が不可欠です。

府民経済計算もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としています。各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たりましては、種々のご指導をいただきました関西学院大学の伊藤正一教授、桃山学院大学の井田憲計助教授、統計表の分析等の協力をいただきました大阪府立産業開発研究所の皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成18年8月

大阪府総務部長

山登敏男

## 利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA<sup>註</sup>による「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。
- 2 統計表は、平成8年度～平成16年度分の掲載となっています。
- 3 本報告書は平成12暦年基準に（従来は平成7暦年基準）基準改定を行いました。また、新しく出された統計調査等を使って遡及改定しています。したがって、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。
- 4 用語の変更を行いました。
  - ・「府内総支出」を「府内総生産（支出側）」へ
  - ・「府内総資本形成」を「総資本形成」へ
  - ・「貯蓄投資差額」を「純貸出(+)/純借入(-)」へ
- 5 表章形式を「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に準じ一部改定しました。
  - ・主要系列表「府内総生産（支出側）」
  - ・主要系列表「府民所得および府民可処分所得の分配」
  - ・制度部門別所得支出勘定
  - ・制度部門別資本調達勘定
- 6 府内総生産（生産側）の名目値の実質化に連鎖方式を導入しました。
- 7 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$(X1/X0 - 1) \times (X0 \text{の符号}) \times 100$$

X1：当年度の計数  
X0：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 8 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 9 数値は、在庫品評価調整後のものです。

注)「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。  
この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

電話：06-6941-0351 内線 2350

住所：〒540-8570 大阪府中央区大手前2丁目

メールアドレス：tokei-g02@sbox.pref.osaka.lg.jp

# 目 次

## 第1編 平成16年度府民経済計算の概要

1 大阪経済の概況	3
2 府内総生産	9
3 府民所得の分配	16
4 府内総生産（支出側）	19

## 第2編 統計表

I 主要系列表	26
1 経済活動別府内総生産	26
(1) 名目	①実額 ②増加率 ③構成比
(2) 実質（連鎖方式）	①実額 ②増加率
(3) デフレーター（連鎖方式）	①実数 ②増加率
2 府民所得および府民可処分所得の分配	40
(1) 名目	①実額 ②増加率 ③構成比
3 府内総生産（支出側）	46
(1) 名目	①実額 ②増加率 ③構成比
(2) 実質（固定基準年方式）	①実額 ②増加率 ③構成比
(3) デフレーター（固定基準年方式）	①実数 ②増加率
II 基本勘定	62
1 統合勘定	62
(1) 府内総生産勘定（生産側及び支出側）	62
(2) 府民可処分所得と使用勘定	63
(3) 資本調達勘定（実物取引）	64
(4) 府外勘定（経常取引）	65
2 制度部門別所得支出勘定	66
(1) 非金融法人企業	66
(2) 金融機関	67
(3) 一般政府	68
(4) 家計（個人企業を含む）	70
(5) 対家計民間非営利団体	72

3	制度部門別資本調達勘定（実物取引）	74
	（1）非金融法人企業	74
	（2）金融機関	75
	（3）一般政府	76
	（4）家計（個人企業を含む）	77
	（5）対家計民間非営利団体	78
III	経済活動別府内総生産及び要素所得	79
IV	府民・府内就業者数と雇用者数	84
V	関連指標	88
第3編 解説		
1	府民経済計算の考え方	91
2	府民経済計算の基本的概念	92
3	国民経済計算体系（SNA）への対応	95
4	統計表にかかる用語解説	97
	<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	111
第4編 府民経済計算の推計方法		
I	経済活動別府内総生産（名目）	117
II	経済活動別府内総生産（実質）	123
III	府民所得および府民可処分所得の分配	124
IV	府内総生産（支出側）（名目）	130
V	府内総生産（支出側）（実質）	134
VI	統合勘定	135
VII	制度部門別所得支出勘定	135
VIII	制度部門別資本調達勘定	141

## 第1編 平成16年度府民経済計算の概要





# 1 大阪経済の概況

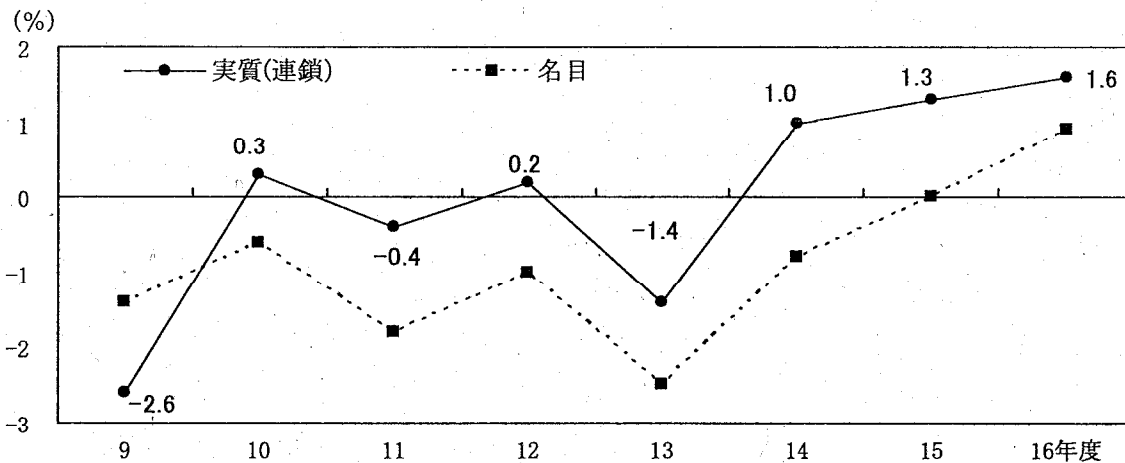
平成16年度の府内総生産は、名目で38兆6797億円、実質（連鎖）で40兆7828億円となった。

平成16年度の大阪経済を生産、分配、支出の3面から見ると次のとおりである。

<b>生産</b>	府内総生産（生産側）	実質（連鎖）1.6%増で、3年連続のプラス成長。
<b>分配</b>	府民所得	（名目）0.7%の減少。 一人当たり府民所得は、3039千円。
<b>支出</b>	府内総生産（支出側）	実質（固定）1.9%増で、3年連続のプラス成長。

※ 平成12暦年連鎖価格の連鎖方式による実質値を「連鎖」と、平成12暦年価格基準の固定基準年方式による実質値を「固定」と記載する。

第1図 大阪府の経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

## 【名目値と実質値】

名目値とは、各年の評価額でそのまま集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増加率で表す。

## 【実質値の算出方法】

固定した基準年（現在は平成12暦年）の価格をベースにして算出する方法が固定基準年方式である。この方法は基準年から離れるにしたがい、ゆがみが大きくなるというデメリットがあった。

そのゆがみを解消する方法として提案されたのが連鎖方式である。参照年（平成12暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、常に前年を基準年として鎖のようにつなげ計算をする方法である。

※デフレーターについては7ページで説明している。

第1表 大阪府、全国の主要項目

			平成 15 年度		平成 16 年度	
			実数	対前年度 増加率	実数	対前年度 増加率
大阪府	府内総生産 (生産側)	名目	38兆3384億円	▲0.0%	38兆6797億円	0.9%
		実質:連鎖	40兆1244億円	1.3%	40兆7828億円	1.6%
	府民所得	名目	26兆9697億円	1.0%	26兆7891億円	▲0.7%
	府内総生産 (支出側)	名目	38兆3384億円	▲0.0%	38兆6797億円	0.9%
実質:固定		39兆8076億円	0.8%	40兆5530億円	1.9%	
国	国内総生産 (生産側)	名目※注	490兆5435億円	0.2%	496兆505億円	1.1%
		実質:連鎖	512兆8166億円	1.8%	524兆6224億円	2.3%
	国民所得	名目	358兆3968億円	0.7%	361兆126億円	0.7%
	国内総生産 (支出側)	名目	493兆5532億円	1.0%	496兆1970億円	0.5%
		実質:連鎖	517兆4350億円	2.3%	526兆3780億円	1.7%
		実質:固定	519兆9063億円	2.6%	531兆1736億円	2.2%

注 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質(連鎖)は導入されていない。  
資料:内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

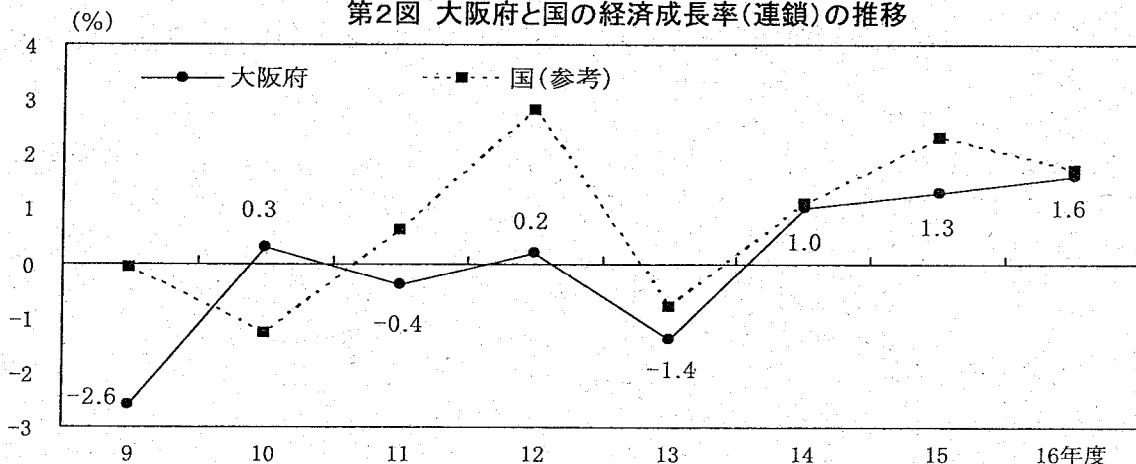
第2表 経済成長率の推移(大阪府、国) (%)

		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
大阪府	名目	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲1.0	▲2.5	▲0.8	▲0.0	0.9
	実質:連鎖	▲2.6	0.3	▲0.4	0.2	▲1.4	1.0	1.3	1.6
	実質:固定	▲2.6	▲0.1	▲0.6	0.0	▲1.3	0.6	0.8	1.9
国	名目	0.8	▲1.8	▲1.0	1.2	▲2.1	▲0.7	1.0	0.5
	実質:連鎖	▲0.1	▲1.3	0.6	2.8	▲0.8	1.1	2.3	1.7
	実質:固定	▲0.3	▲1.3	0.4	2.8	▲0.8	1.2	2.6	2.2
全国シェア(名目)		8.0	8.1	8.1	7.9	7.8	7.8	7.8	7.8
全国シェア(実質:固定)		8.1	8.2	8.1	7.9	7.8	7.8	7.7	7.6

注 「実質:連鎖」について、大阪府は生産側、国は支出側の値。

資料:内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

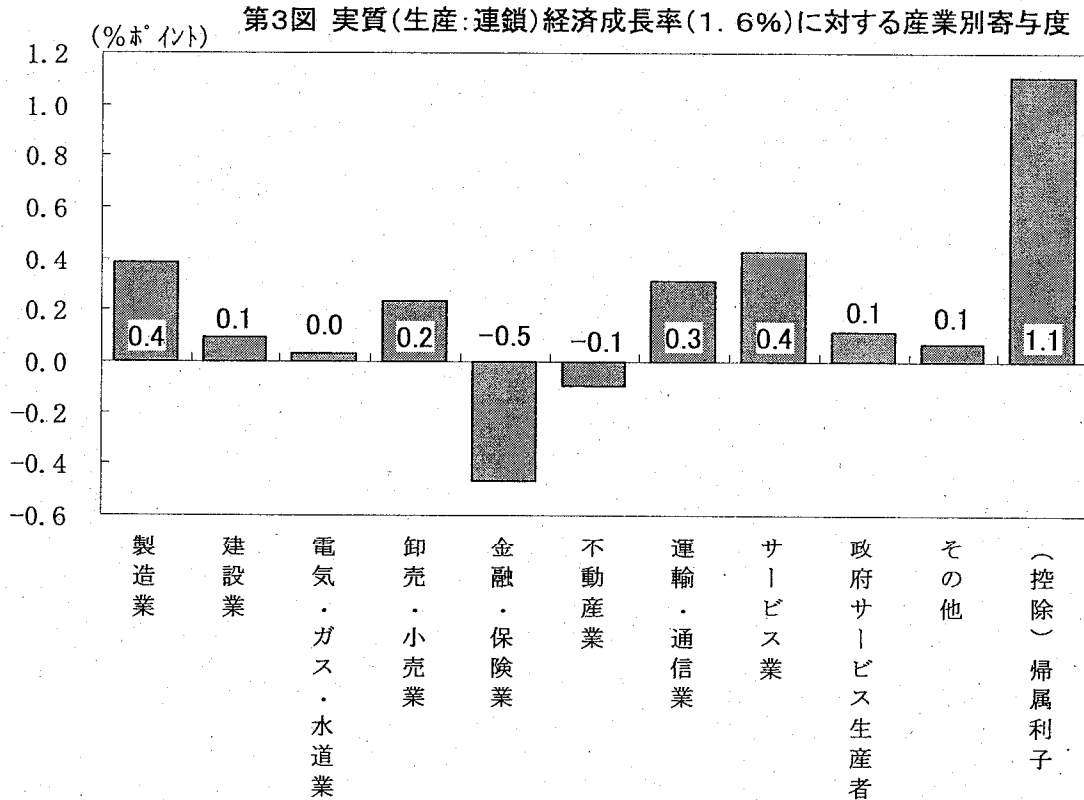
第2図 大阪府と国の経済成長率(連鎖)の推移



資料:内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

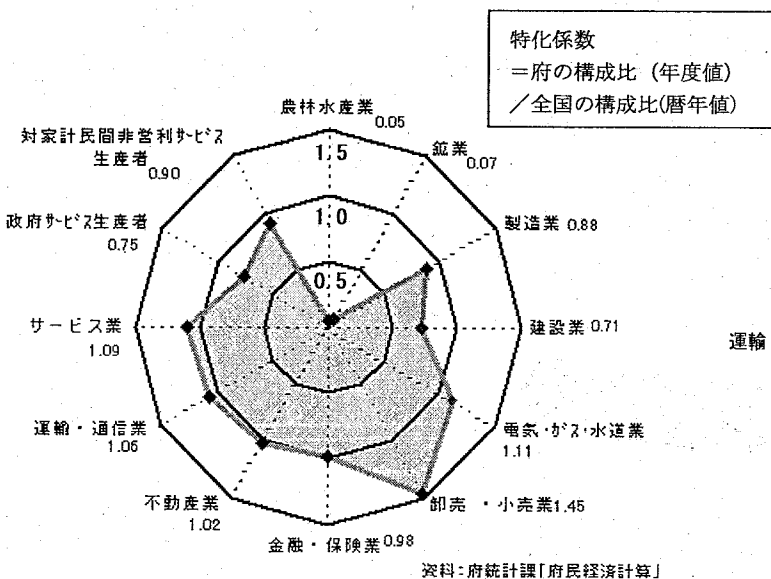
実質経済成長（生産側）に寄与した産業は、製造業、サービス業、運輸・通信業

実質経済成長率（1.6%）に対する産業別寄与度をみると、プラスに寄与したのは、製造業、サービス業の0.4%ポイント、運輸・通信業の0.3%ポイント等であった。また、総生産額の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業が1.45と大きくなっている。

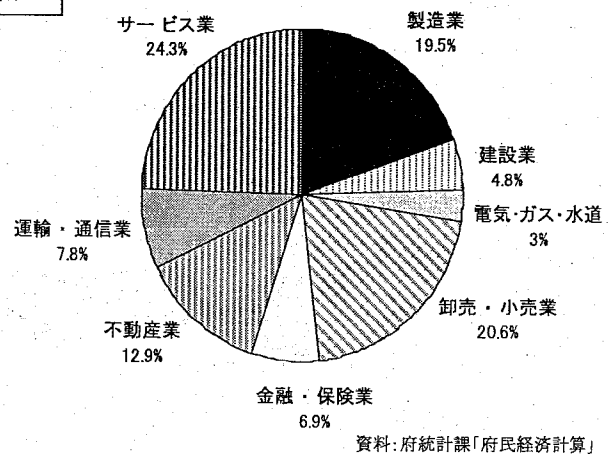


資料:府統計課「府民経済計算」

第4図 経済活動別府内総生産(名目)の特化係数



第5図 府内総生産(名目)の構成比 (産業=100)

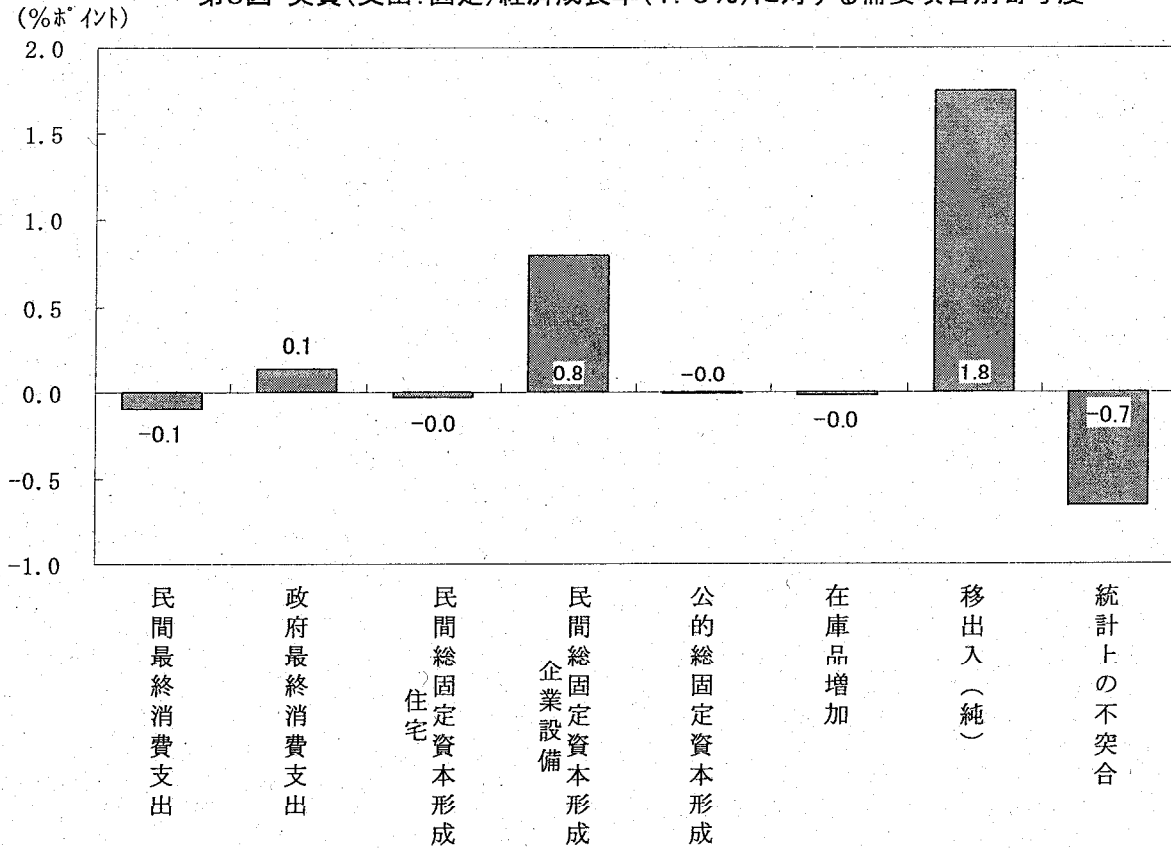


実質経済成長（支出側）に寄与したのは、移出入（純）、企業設備投資

実質経済成長率(1.9%)に対する需要項目別寄与度を見ると、プラスに寄与したのは移出入（純）の1.8%ポイント、民間総固定資本形成のうち企業設備の0.8%ポイント等であった。

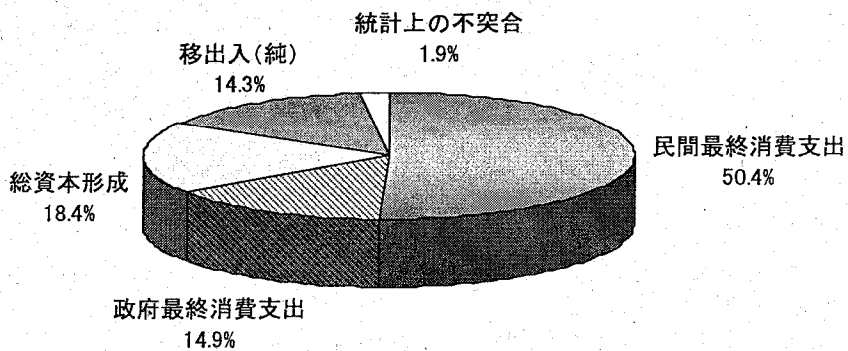
また、府内総生産（支出側 名目）の50.4%を民間最終消費支出が占めている。

第6図 実質(支出:固定)経済成長率(1.9%)に対する需要項目別寄与度



資料：府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産額(支出側 名目)の構成比

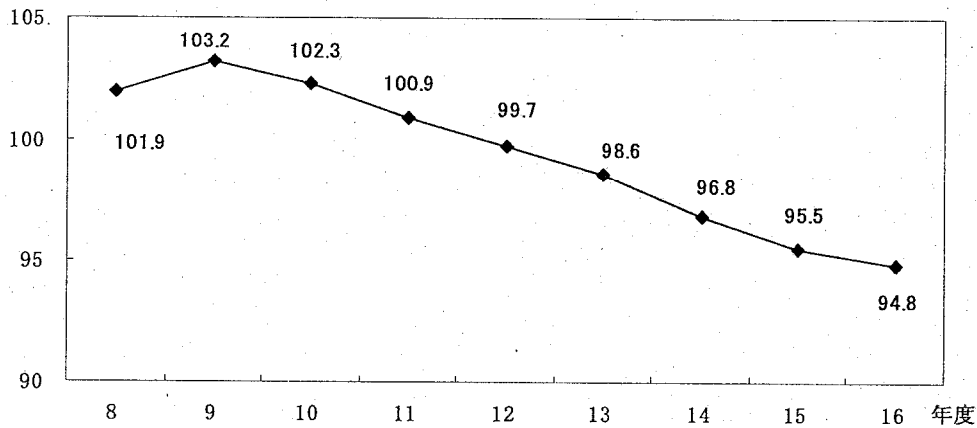


資料：府統計課「府民経済計算」

府内総生産（生産側 連鎖）のデフレーターは7年連続で前年度を下回る

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられるデフレーター（平成12暦年=100）は、平成9年度をピークに下落を続けており、7年連続で前年度を下回った。

第8図 大阪府の生産連鎖デフレーターの推移



資料：府統計課「府民経済計算」

「デフレーター」とは

デフレーターとは、参照年又は基準年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したものである。一般的には「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

府民経済計算では、産出額、中間投入額をそれぞれ実質化し、産出額から中間投入額を差し引くことで実質総生産額を求めている。これを「ダブルデフレーション」と呼んでいる。

また、細かい項目について実質値を計算し、次に、算出された実質値で名目値を割ることによって事後的にデフレーターを求めている。このように事後的に算出されたデフレーターは「インプリシット・デフレーター」と呼ばれている。

「基準改定」の実施について

県民経済計算では、5年ごとに基準改定を行うこととされ、今年度の推計で実施した。基準改定とは、「産業連関表」などの基幹的統計が整備されることに合わせ、名目値のベンチマークとなる体系基準年を再設定し、併せて、推計方法の見直しなどのアップデートを行うことである。

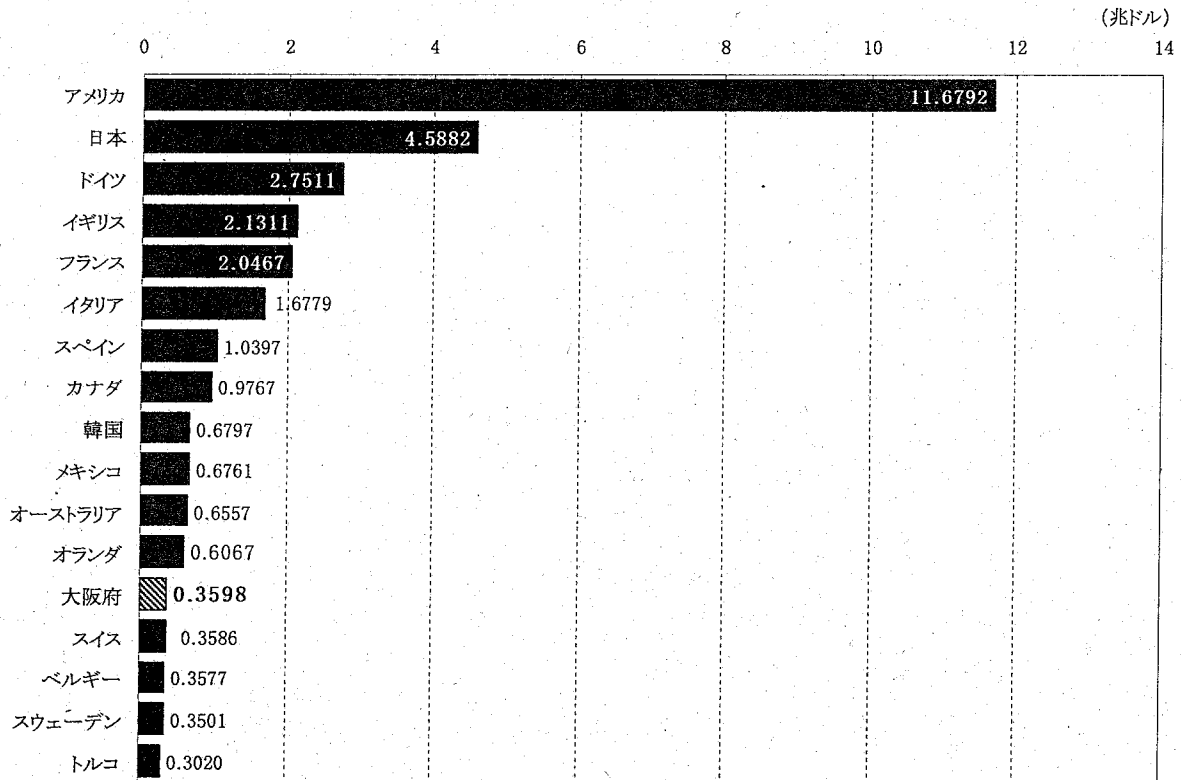
- ・生産系列に連鎖方式による実質化を導入した。
- ・名目値の体系基準年を平成12暦年とした。
- ・固定基準年方式の基準年、連鎖方式による参照年を平成12暦年=100とした。
- ・国民経済計算の基準改定後のデータ等を活用した。

(参考) OECD 加盟国の国内総生産との比較

府内総生産（名目）をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、13位程度の経済規模であった。

ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安とすべきである。

第9図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



- (注) ①大阪府値以外は「国民経済計算年報」の「OECD諸国の国内総生産」による。  
 ②数値はすべて名目値である。  
 ③大阪府及びオーストラリアは年度値、その他は暦年値。  
 ④大阪府値の換算レート:1ドル=107.49円  
 (「国民経済計算年報」より、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均)

資料：内閣府「国民経済計算年報」 府統計課「府民経済計算」

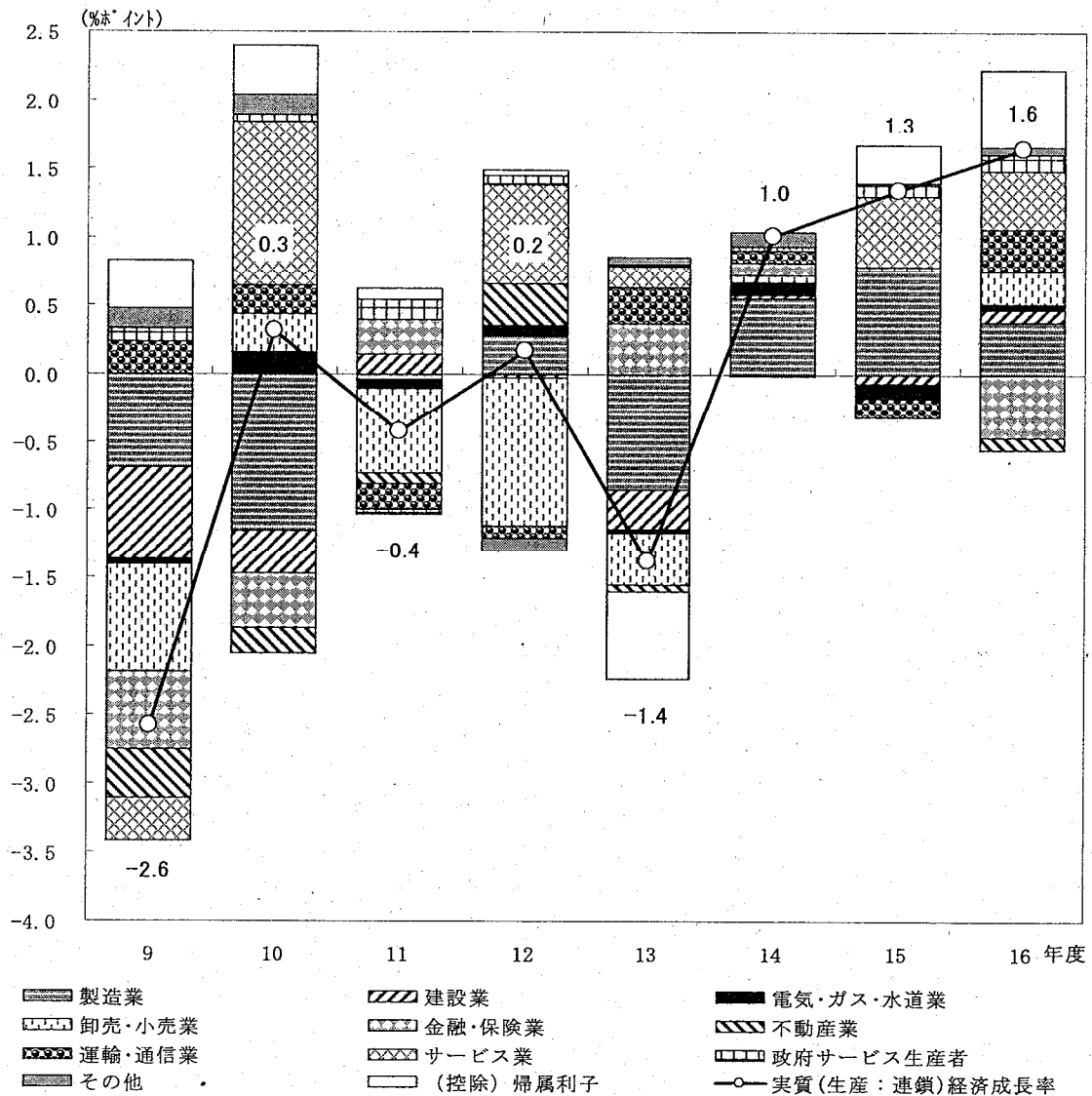
## 2 府内総生産

平成16年度の府内総生産は、名目で38兆6797億円、対前年度増加率0.9%増となり、実質(平成12暦年連鎖価格)では40兆7828億円、対前年度増加率1.6%増と3年連続プラスとなった。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、運輸・通信業は4.2%増、製造業、建設業は2.0%増と、10産業中7産業がプラスとなっている。一方、金融・保険業は6.9%減、不動産業は0.7%減と、3産業がマイナスとなった。

実質(生産:連鎖)経済成長率に対する産業別寄与度をみると、製造業とサービス業が共に0.4%ポイント、運輸・通信業が0.3%ポイントとプラスに寄与した。

第10図 実質(生産:連鎖)経済成長率に対する産業別寄与度の推移



※その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税

資料:府統計課「府民経済計算」

第3表 経済活動別府内総生産(名目)

項 目	15年度	16年度	対前年度増加率		構 成 比	
			15年度	16年度	15年度	16年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	367,168	368,005	▲ 0.3	0.2	95.8	95.1
(1) 農 林 水 産 業	303	333	▲ 3.9	9.7	0.1	0.1
(2) 鉱 業	32	28	2.6	▲ 9.7	0.0	0.0
(3) 製 造 業	71,460	71,670	0.9	0.3	18.6	18.5
(4) 建 設 業	17,384	17,677	▲ 1.8	1.7	4.5	4.6
(5) 電 気・ガ ス・水 道 業	11,382	11,190	▲ 3.3	▲ 1.7	3.0	2.9
(6) 卸 売・小 売 業	74,468	75,866	▲ 0.4	1.9	19.4	19.6
(7) 金 融・保 険 業	26,875	25,300	▲ 0.7	▲ 5.9	7.0	6.5
(8) 不 動 産 業	48,133	47,582	▲ 0.8	▲ 1.1	12.6	12.3
(9) 運 輸・通 信 業	28,282	28,816	▲ 2.3	1.9	7.4	7.4
(10) サ ー ビ ス 業	88,849	89,543	0.7	0.8	23.2	23.1
2. 政府サービス生産者	27,128	27,361	▲ 0.7	0.9	7.1	7.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	6,450	6,634	▲ 1.4	2.9	1.7	1.7
小 計	400,745	402,001	▲ 0.3	0.3	104.5	103.9
4. 輸入品に課される税・関税	4,751	5,080	3.0	6.9	1.2	1.3
5. (控除)総資本形成に係る消費税	1,959	2,145	1.6	9.5	0.5	0.6
6. (控除)帰属利子	20,153	18,138	▲ 5.7	▲ 10.0	5.3	4.7
7. 府 内 総 生 産	383,384	386,797	▲ 0.0	0.9	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第4表 経済活動別府内総生産(実質) 平成12 暦年連鎖価格

項 目	15年度	16年度	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター
			15年度	16年度	15年度	16年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1. 産 業	384,784	388,466	1.0	1.0	1.0	0.9	94.7
(1) 農 林 水 産 業	303	340	▲ 11.9	12.5	▲ 0.0	0.0	97.8
(2) 鉱 業	37	33	4.0	▲ 9.4	0.0	▲ 0.0	85.5
(3) 製 造 業	76,260	77,800	4.1	2.0	0.8	0.4	92.1
(4) 建 設 業	18,004	18,368	▲ 1.6	2.0	▲ 0.1	0.1	96.2
(5) 電 気・ガ ス・水 道 業	11,945	12,074	▲ 2.8	1.1	▲ 0.1	0.0	92.7
(6) 卸 売・小 売 業	78,217	79,168	0.1	1.2	0.0	0.2	95.8
(7) 金 融・保 険 業	27,258	25,376	▲ 0.2	▲ 6.9	▲ 0.0	▲ 0.5	99.7
(8) 不 動 産 業	48,579	48,216	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.1	98.7
(9) 運 輸・通 信 業	30,200	31,464	▲ 1.8	4.2	▲ 0.1	0.3	91.6
(10) サ ー ビ ス 業	94,056	95,764	2.2	1.8	0.5	0.4	93.5
2. 政府サービス生産者	28,274	28,747	1.2	1.7	0.1	0.1	95.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	6,824	7,102	1.1	4.1	0.0	0.1	93.4
小 計	419,888	424,314	1.0	1.1	1.1	1.1	94.7
4. 輸入品に課される税・関税	4,668	4,746	3.4	1.7	0.0	0.0	107.0
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,148	2,299	6.2	7.0	▲ 0.0	▲ 0.0	93.3
6. (控除)帰属利子	21,169	18,914	▲ 4.8	▲ 10.7	0.3	0.6	95.9
7. 府 内 総 生 産(連鎖価格)	401,244	407,828	1.3	1.6	1.3	1.6	94.8
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	11	▲ 20	-	-	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

また、寄与度は、対前年度増加率に対する寄与度。

資料：府統計課「府民経済計算」



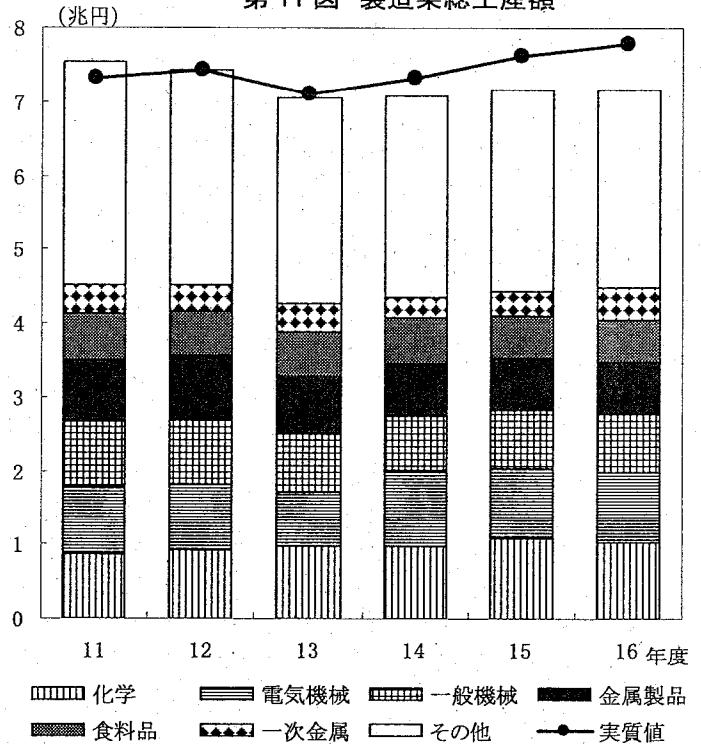
## 2-1 製造業

製造業の総生産額は7兆1670億円、対前年度増加率0.3%増、実質では7兆7800億円、同2.0%増と名目、実質ともに3年連続の増加となった。

これを名目で業種別にみると、一次金属が対前年度増加率21.6%増と増加した一方、化学が同5.5%減と減少した。

平成16年度の製造業の特徴を、全国=1とする特化係数でみると、金属製品や化学が全国を上回っている。

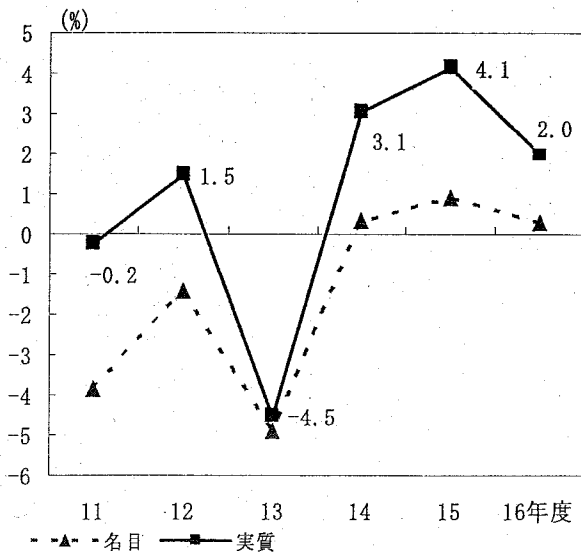
第11図 製造業総生産額



(注)「その他」は、繊維、パルプ・紙、窯業・土石製品、石油・石炭製品、輸送用機械、精密機械、その他製造業の合計値。

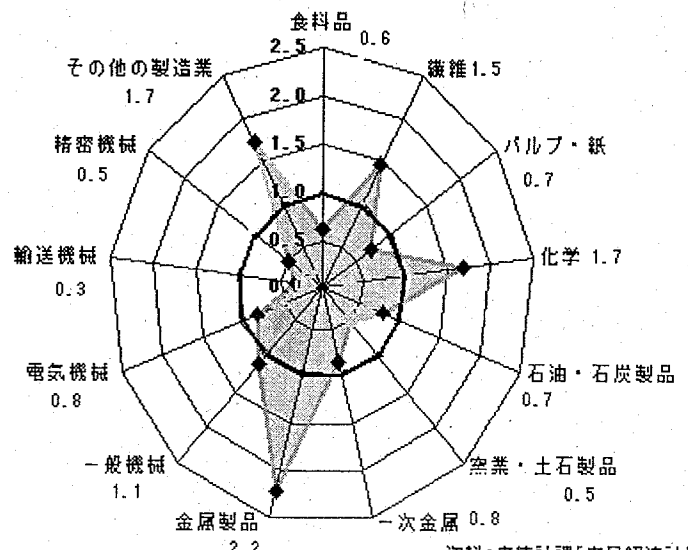
資料:府統計課「府民経済計算」

第12図 製造業総生産額の増加率



資料:府統計課「府民経済計算」

第13図 製造業(名目)の特化係数

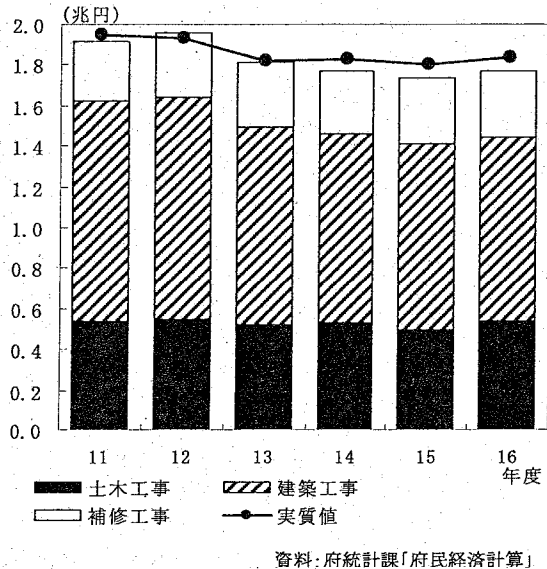


資料:府統計課「府民経済計算」

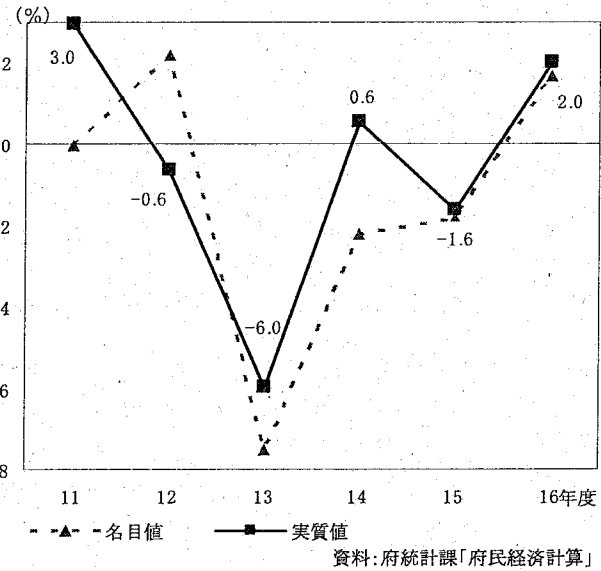
## 2-2 建設業

建設業の総生産額は、1兆7677億円、対前年度増加率1.7%増となり、実質では1兆8368億円、同2.0%増となった。名目で部門別にみると、土木工事部門は対前年度増加率8.8%増、補修工事部門は同0.3%増加となり、一方、建築工事部門は同1.7%減少となった。

第14図 建設業総生産額



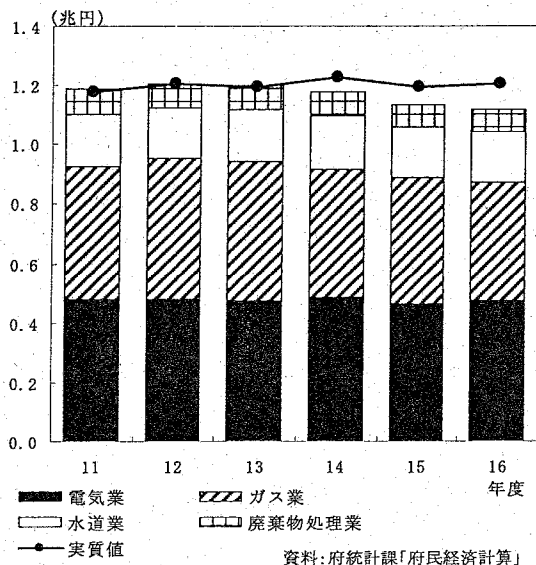
第15図 建設業総生産額の増加率



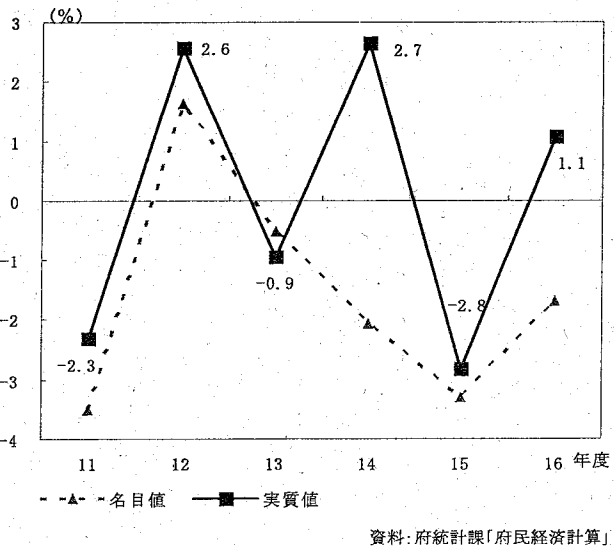
## 2-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は1兆1190億円、対前年度増加率1.7%減となり、実質で1兆2074億円、同1.1%増となった。名目で業種別にみると、電気業は対前年度増加率2.8%増、ガス業は同7.5%減、水道業は同2.1%増となり、廃棄物処理業は同4.7%減となった。

第16図 電気・ガス・水道業総生産額



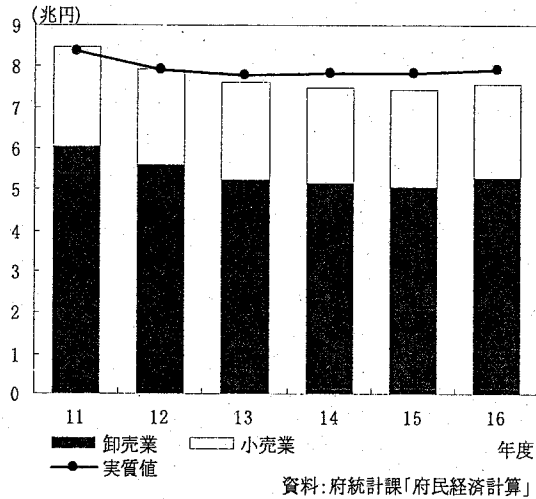
第17図 電気・ガス・水道業総生産額の増加率



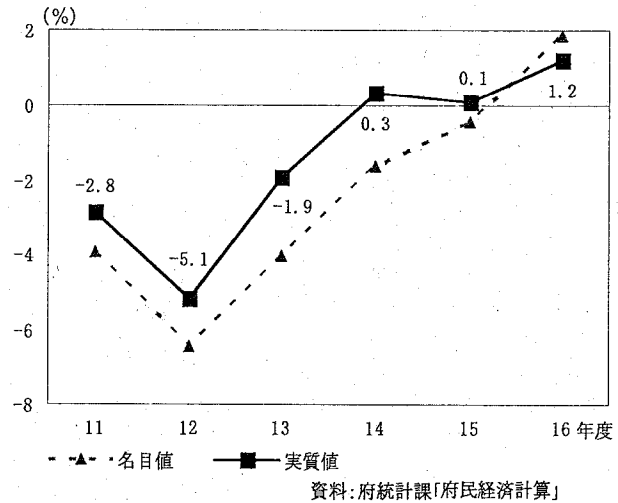
## 2-4 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産額は7兆5866億円、対前年度増加率1.9%増となり、実質で7兆9168億円、同1.2%増となった。名目で業種別にみると、卸売業は対前年度増加率4.4%増、小売業は同3.5%減となった。

第18図 卸売・小売業総生産額



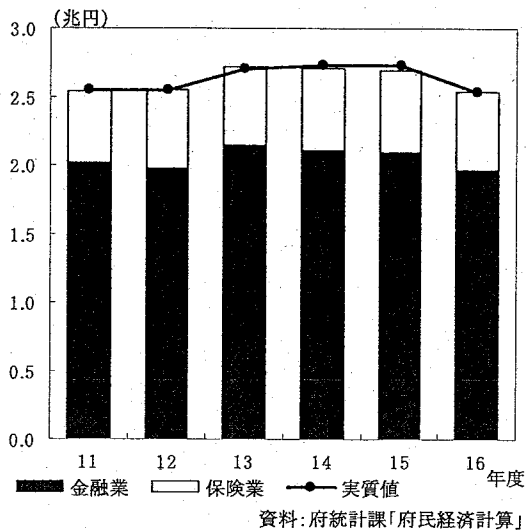
第19図 卸売・小売業総生産額の増加率



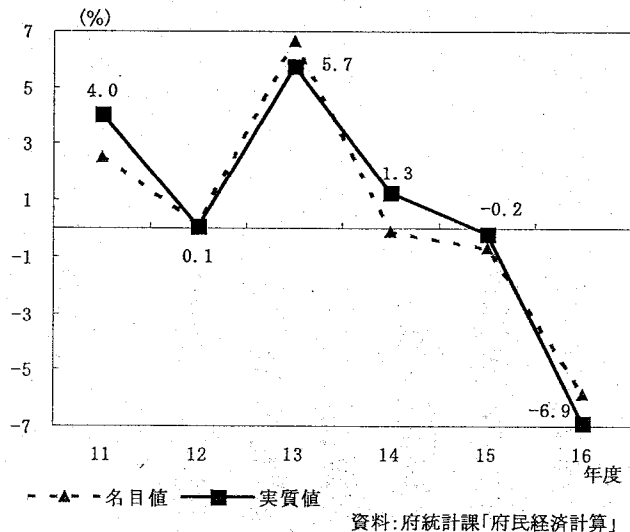
## 2-5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額は2兆5300億円、対前年度増加率5.9%減となり、実質では2兆5376億円、同6.9%減となった。名目で業種別にみると、金融業は対前年度増加率6.4%減、保険業は同4.0%減となった。

第20図 金融・保険業総生産額



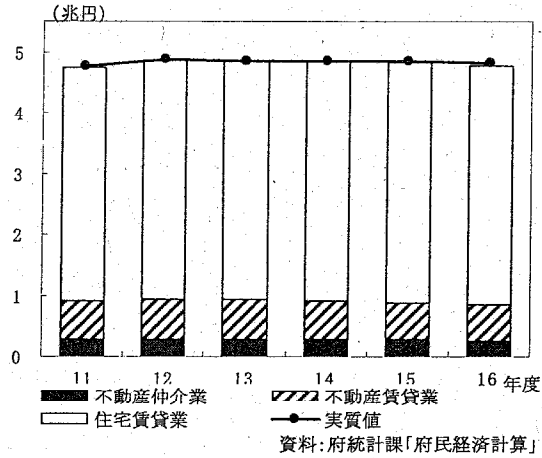
第21図 金融・保険業総生産額の増加率



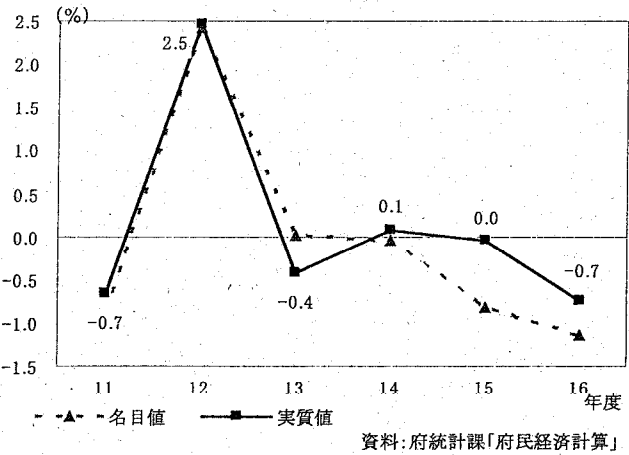
## 2-6 不動産業

不動産業の総生産額は4兆7582億円、対前年度増加率1.1%減となり、実質では4兆8216億円、同0.7%減となった。名目で業種別にみると、不動産仲介業が対前年度増加率6.9%減、不動産賃貸業が同3.6%減、住宅賃貸業は同0.4%減となった。

第22図 不動産業総生産額



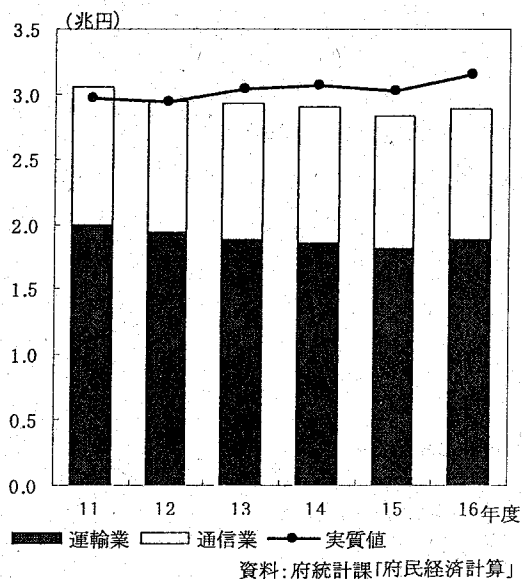
第23図 不動産業総生産額の増加率



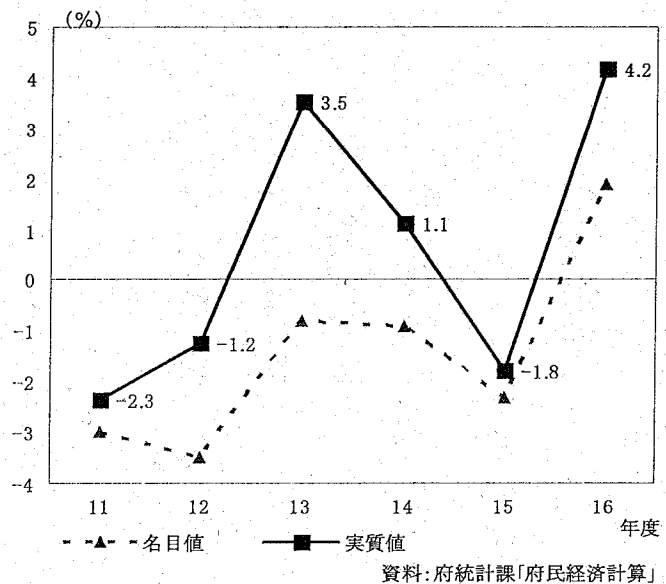
## 2-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は2兆8816億円、対前年度増加率1.9%増となり、実質では3兆1464億円、同4.2%増となった。名目で業種別にみると、運輸業は対前年度増加率4.3%増、通信業は同2.4%減となった。

第24図 運輸・通信業総生産額



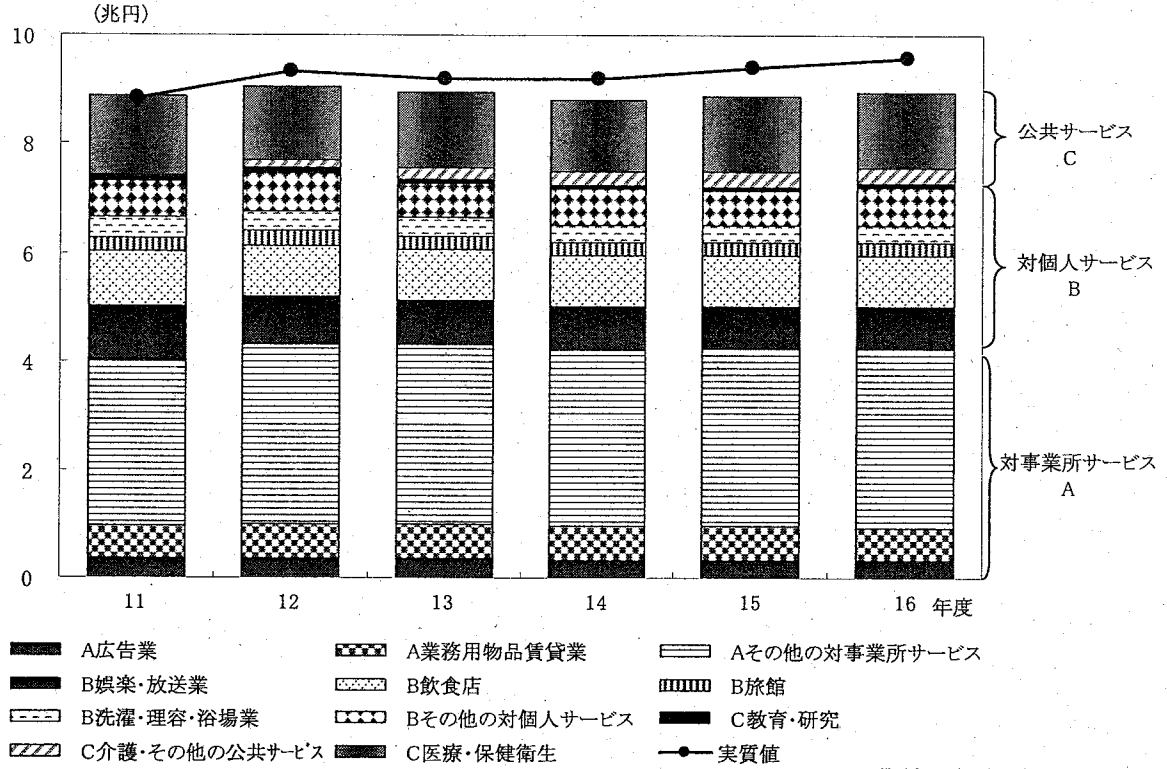
第25図 運輸・通信業総生産額の増加率



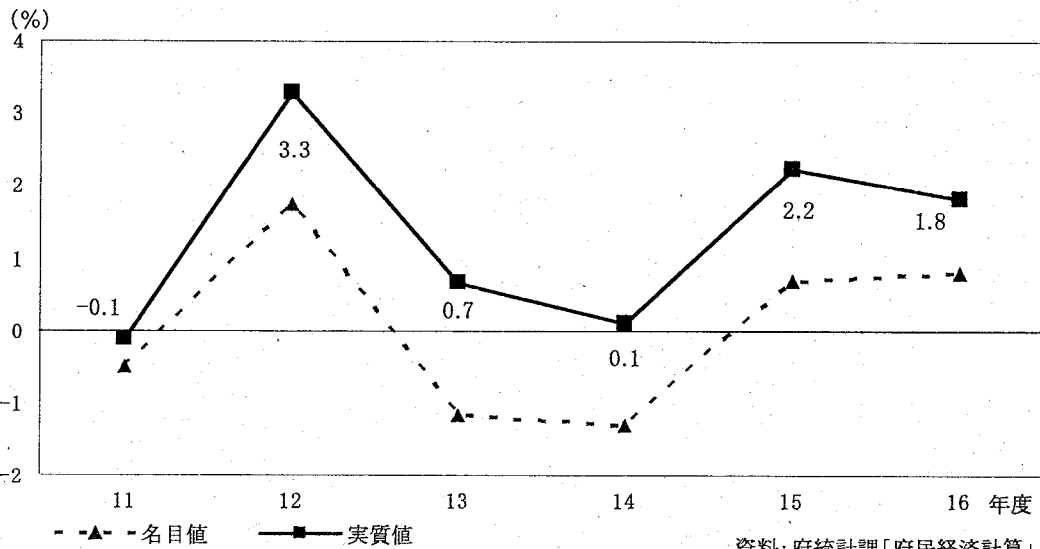
## 2-8 サービス業

サービス業の総生産額は8兆9543億円、対前年度増加率0.8%増となり、実質値では9兆5764億円、同1.8%増となった。名目で業種別にみると、対個人サービス業は対前年度増加率2.2%増、公共サービス業は同0.9%増となった一方で、対事業所サービス業は同0.2%減となった。

第26図 サービス業の業種別総生産額



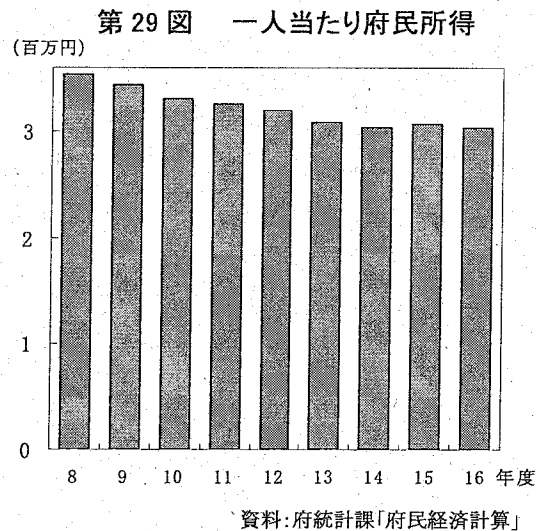
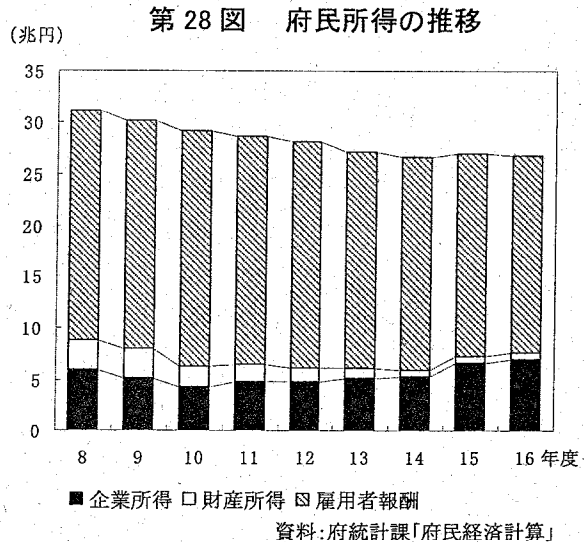
第27図 サービス業総生産額の増加率



### 3 府民所得の分配

平成16年度の府民所得（名目）は、26兆7891億円、対前年度増加率0.7%減とマイナスに転じた。これは、府民所得の約7割を占める雇用者報酬が同2.8%の減少となったためである。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計：平成16年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、3039千円、対前年度増加率0.7%減となった。



第5表 府民所得

項目	15年度	16年度	対前年度増加率		構成比	
			15年度	16年度	15年度	16年度
	億円	億円	%	%	%	%
雇用者報酬	196,723	191,278	▲ 5.1	▲ 2.8	72.9	71.4
財産所得	5,883	6,778	3.3	15.2	2.2	2.5
受取	25,592	25,858	▲ 3.1	1.0	9.5	9.7
うち家計(利子)	6,737	6,504	▲ 0.4	▲ 3.5	2.5	2.4
うち家計(保険契約者に帰属する財産所得)	7,814	7,571	▲ 1.5	▲ 3.1	2.9	2.8
支払	19,709	19,080	▲ 4.8	▲ 3.2	7.3	7.1
企業所得	67,091	69,836	24.3	4.1	24.9	26.1
うち民間法人企業	42,216	45,148	40.9	6.9	15.7	16.9
うち公的企業	6,511	6,288	▲ 10.4	▲ 3.4	2.4	2.3
うち個人企業	18,365	18,399	9.5	0.2	6.8	6.9
府民所得	269,697	267,891	1.0	▲ 0.7	100.0	100.0

(注)財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

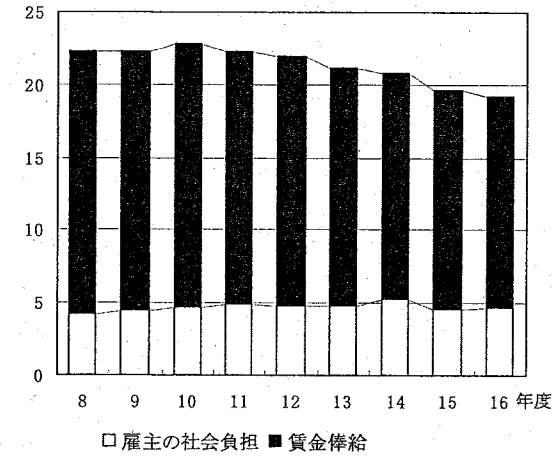
家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得=保険契約者の資産から生じる投資所得(保険帰属収益)+保険契約者配当

### 3-1 雇用者報酬

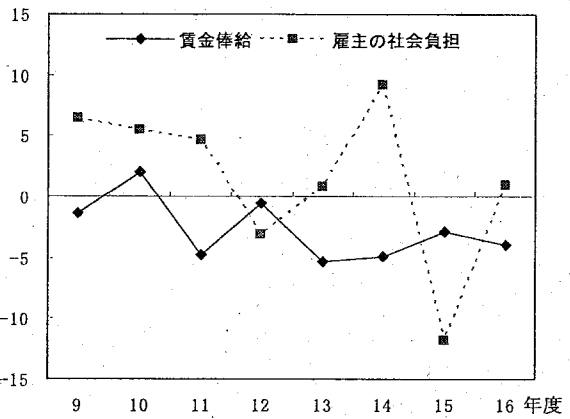
雇用者報酬は、19兆1278億円、対前年度増加率2.8%減と6年連続のマイナスとなった。

第30図 雇用者報酬の推移



□雇主の社会負担 ■賃金俸給  
資料:府統計課「府民経済計算」

第31図 雇用者報酬の増加率



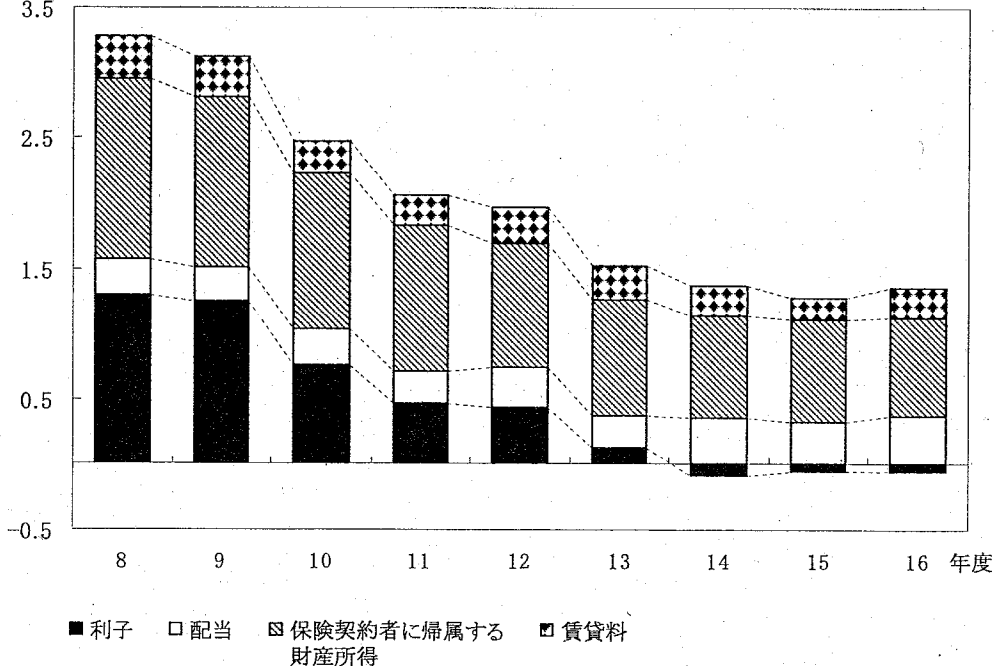
資料:府統計課「府民経済計算」

### 3-2 財産所得

財産所得は、6778億円、対前年度増加率15.2%増となった。

このうち家計の内訳をみると、利子(受取一支払)はマイナス582億円、対前年度増加率6.0%増、配当は3717億円、同15.3%増、保険契約者に帰属する財産所得は7571億円、同3.1%減、賃貸料は2261億円、同31.8%増となった。

第32図 家計の財産所得



■利子 □配当 ▨保険契約者に帰属する財産所得 ▩賃貸料

資料:府統計課「府民経済計算」

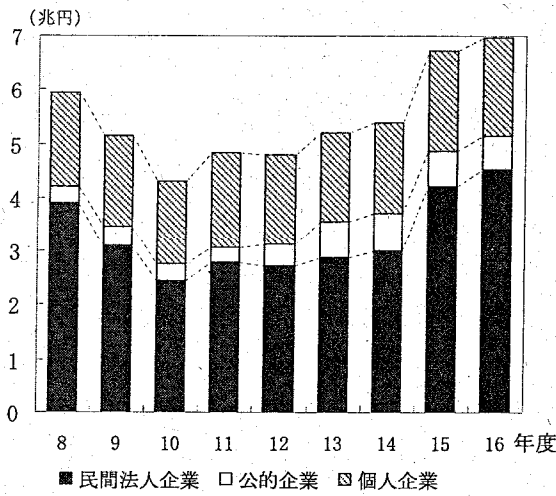
### 3-3 企業所得

企業所得は、6兆9836億円、対前年度増加率4.1%増となった。

内訳をみると、民間法人企業所得は4兆5148億円、対前年度増加率6.9%増、公的企業は6288億円、同3.4%減、個人企業所得は1兆8399億円、同0.2%増となった。

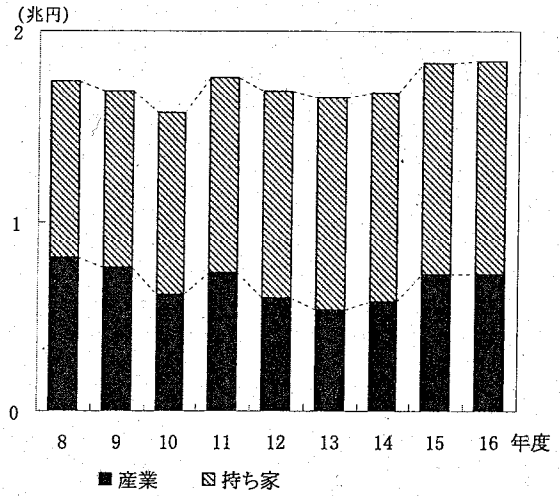
個人企業所得のうち持ち家分を除いた産業による個人企業所得は、7211億円、対前年度増加率0.8%増となった。

第33図 企業所得の構成



資料:府統計課「府民経済計算」

第34図 個人企業所得の構成



資料:府統計課「府民経済計算」



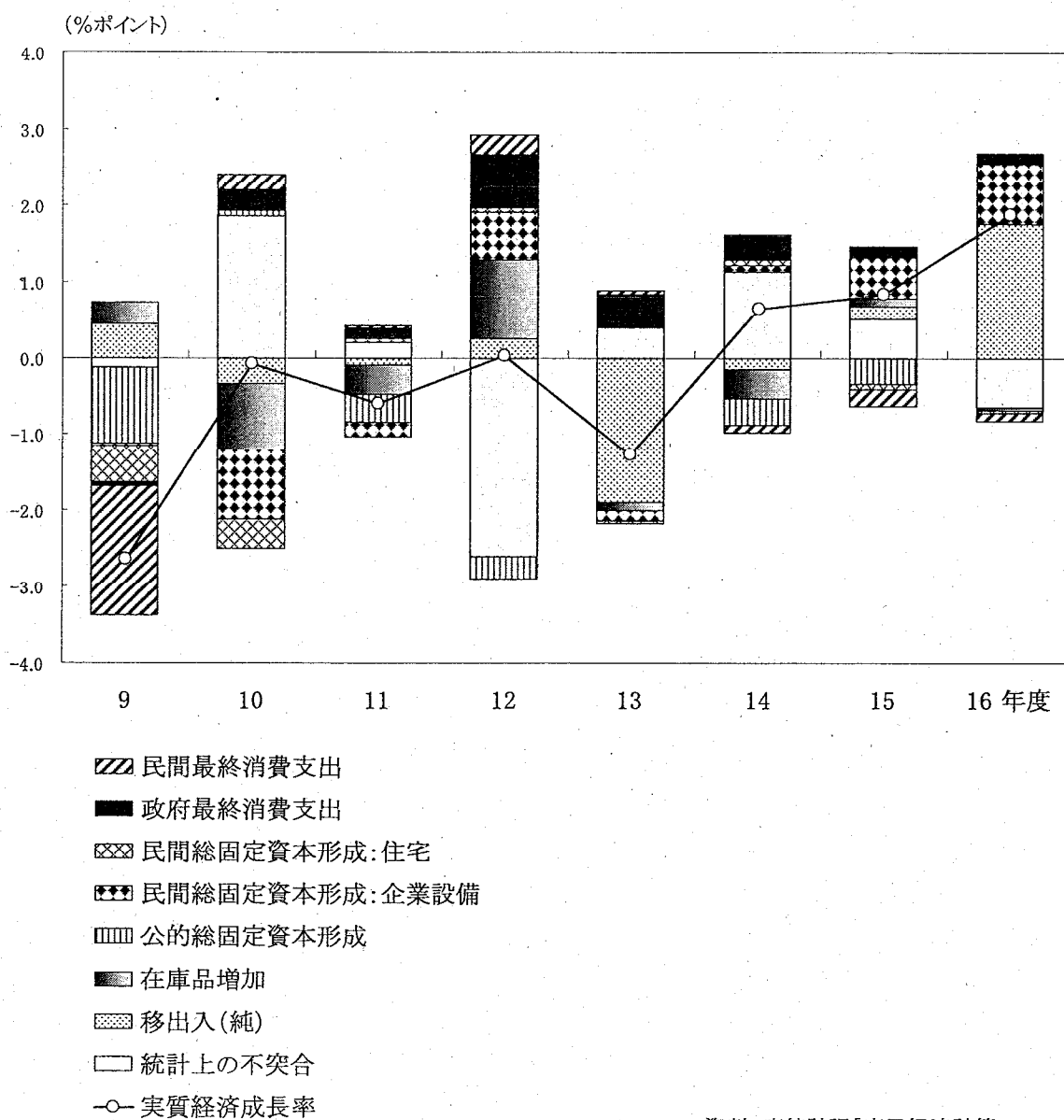
#### 4 府内総生産（支出側）

平成16年度の府内総生産（支出側）は、名目で38兆6797億円、対前年度増加率0.9%増、実質（平成12暦年固定基準）では40兆5530億円、同1.9%増となった。

対前年度増加率（実質）を項目別にみると、移出入（純）が13.1%増、民間総固定資本形成は4.7%増、民間最終消費支出が0.2%減となった。

また、寄与度をみると、移出入（純）が1.8%ポイント、民間総固定資本形成の企業設備が0.8%ポイントとプラスに寄与した。

第35図 実質(支出:固定)経済成長率に対する需要項目別寄与度の推移



第6表 府内総生産(支出側)(名目)

項目	15年度	16年度	対前年度増加率		構成比	
			15年度	16年度	15年度	16年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	196,475	195,038	▲ 0.5	▲ 0.7	51.2	50.4
政府最終消費支出	57,851	57,791	▲ 0.5	▲ 0.1	15.1	14.9
民間総固定資本形成	59,910	61,835	0.2	3.2	15.6	16.0
住宅	12,873	12,802	▲ 1.7	▲ 0.5	3.4	3.3
企業設備	47,037	49,032	0.7	4.2	12.3	12.7
公的総固定資本形成	10,527	10,541	▲ 11.1	0.1	2.7	2.7
在庫品増加	▲ 847	▲ 1,051	—	—	▲ 0.2	▲ 0.3
移出入(純)	49,709	55,463	0.2	11.6	13.0	14.3
統計上の不突合	9,759	7,180	—	—	2.5	1.9
府内総生産(支出側)	383,384	386,797	▲ 0.0	0.9	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料:府統計課「府民経済計算」

第7表 府内総生産(支出側)(実質) (平成12暦年固定基準)

項目	15年度	16年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター
			15年度	16年度	15年度	16年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
民間最終消費支出	199,150	198,769	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	98.1
政府最終消費支出	60,387	60,961	0.9	0.9	0.1	0.1	94.8
民間総固定資本形成	65,090	68,121	3.0	4.7	0.5	0.8	90.8
住宅	13,230	13,090	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.0	97.8
企業設備	51,860	55,030	4.3	6.1	0.5	0.8	89.1
公的総固定資本形成	10,936	10,904	▲ 11.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.0	96.7
在庫品増加	▲ 881	▲ 986	—	—	0.1	▲ 0.0	106.7
移出入(純)	53,260	60,233	1.3	13.1	0.2	1.8	92.1
統計上の不突合	10,133	7,528	—	—	—	—	95.4
府内総生産(支出側)	398,076	405,530	0.8	1.9	0.8	1.9	95.4

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。また、寄与度は、対前年度増加率に対する寄与度。

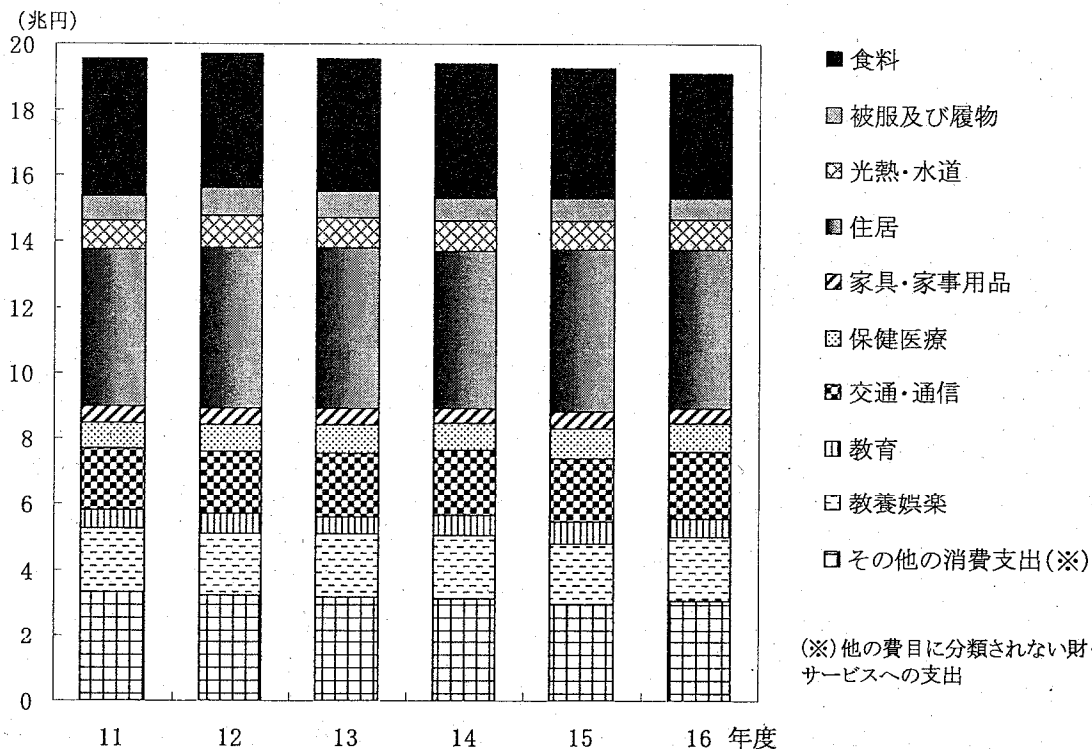
資料:府統計課「府民経済計算」

#### 4-1 民間最終消費支出

民間最終消費支出は名目で19兆5038億円、対前年度増加率0.7%減、実質で19兆8769億円、同0.2%減となった。

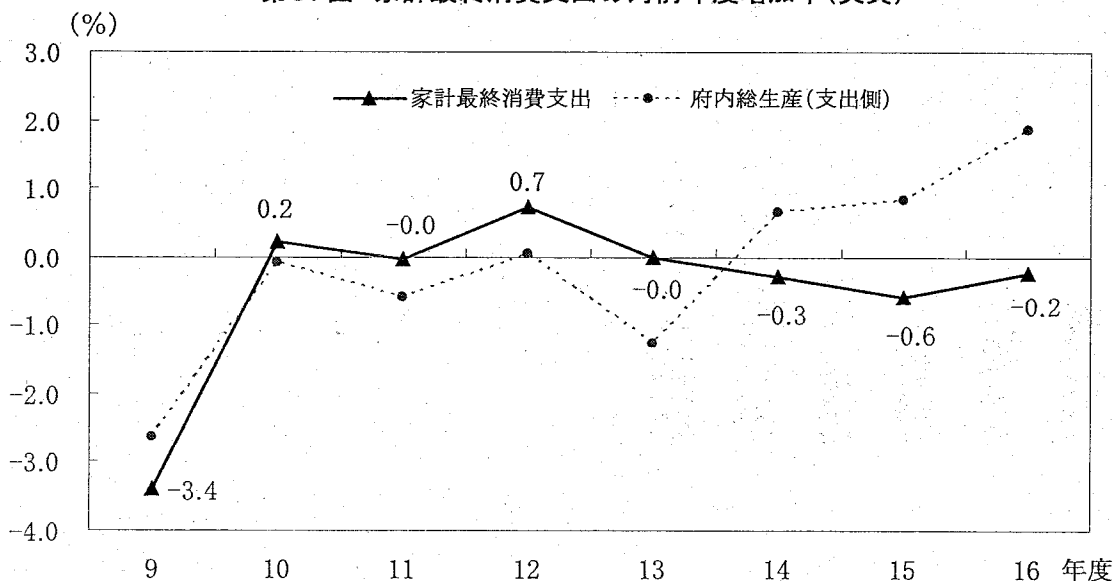
このうち家計最終消費支出について項目別の実質増加率をみると、教養娯楽が対前年度増加率6.0%増、その他の消費支出が同5.2%増となったものの、教育が同17.3%減、家具・家事用品が同7.0%減となり、家計最終消費支出全体では同0.2%減となった。

第36図 家計最終消費支出の動き(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第37図 家計最終消費支出の対前年度増加率(実質)

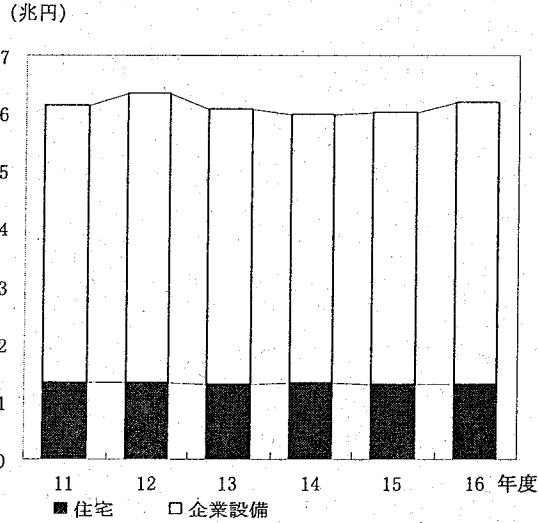


資料:府統計課「府民経済計算」

#### 4-2 民間総固定資本形成

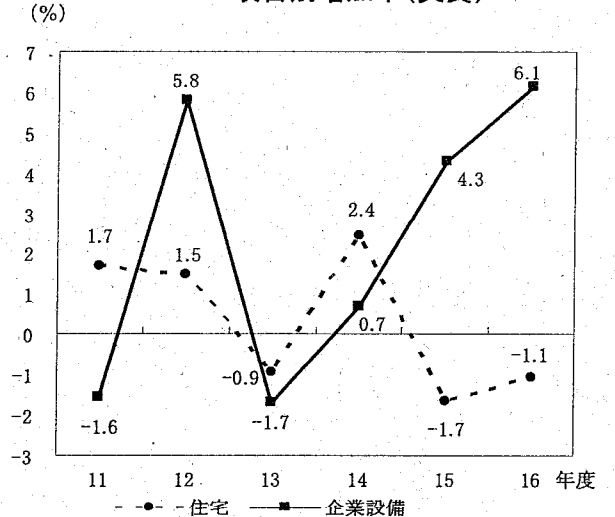
名目で6兆1835億円、対前年度増加率3.2%増、実質で6兆8121億円、同4.7%増となった。

第38図 民間総固定資本形成(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第39図 民間総固定資本形成の項目別増加率(実質)

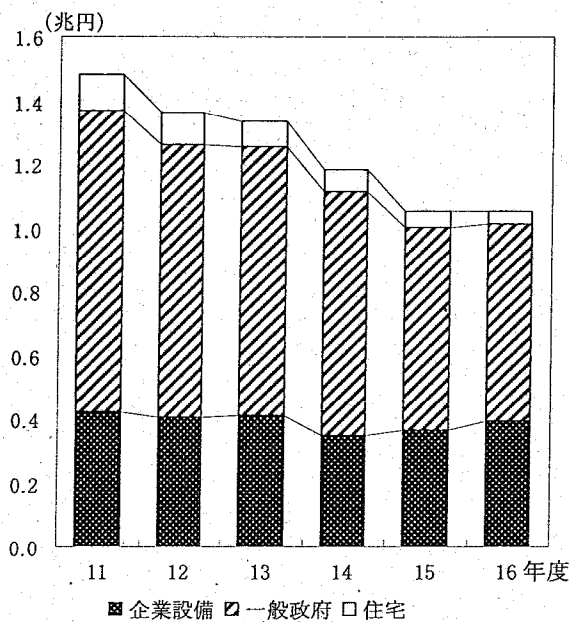


資料:府統計課「府民経済計算」

#### 4-3 公的総固定資本形成

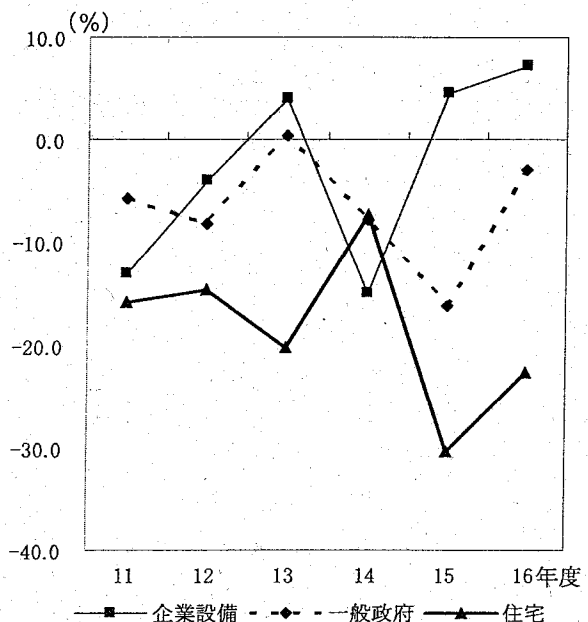
名目で1兆541億円、対前年度増加率0.1%増、実質では1兆904億円、同0.3%減で、その内訳をみると、住宅は同22.8%減、企業設備は同7.2%増、一般政府は同2.9%減となった。

第40図 公的総固定資本形成(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第41図 公的総固定資本形成の項目別増加率(実質)



資料:府統計課「府民経済計算」